

No.22 公益財団法人ふるさといわて定住財団

I 法人の概要

平成28年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人ふるさといわて定住財団		2 所管部署 室を課	商工労働観光部 雇用対策・労働室		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職を氏名	理事長 小原 富彦		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成5年5月20日 (平成11年4月1日財団法人岩手県出稼ぎ互助会を統合) (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)	6 事務所 の所在地	〒020-0022 盛岡市大通三丁目2番8号			
		7 電話番号	019-653-8976			
8 資(基)本金等	212,500,000	円	うち県の 出資等	200,000,000円	94.1%	
9 設立の趣旨 地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。						
10 事業内容 (1) 事業所の概要及び求人に関する情報の収集及び求職者への提供 (2) 求職者に対して就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習 (3) 事業主が事業の概要及び業務の内容その他求人の内容について求職者に対し説明を行うための説明会の開催 (4) 前各号に掲げるもののほか、求職者の就職を容易にするための事業 (5) 求職活動等を援助するための労働者に対する給付金等の支給 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	4名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	2,597	千円(平均年齢40.4才)	※27年度実績		
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	3,475	千円(平均年齢63.0才)	※27年度実績		

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 県内企業と若年者とのマッチング 就職面接会・就職ガイダンスの開催 延べ参加者数及び延べ参加企業数	1,715人以上 662社以上	1,715人 662社
2 若年者の県内就職の促進 就職ガイダンス等参加企業のうち参加者を雇用できた企業数 就職者数	152社 277人	152社 277人
3 U・ターン就職支援事業:U・ターンフェアの開催 開催回数、延べ参加者数、延べ参加企業数	2回、220人以上、102社以上	2回、220人、110社
4 U・ターン就職希望者の県内就職(人材確保)の促進 フェア参加企業のうち参加者を雇用できた企業の割合 U・ターン者	20社 28人	20社 28人

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 健全な法人経営	毎月全資産の現状を種別ごとに数値で把握	毎月実施
2 適正な会計処理と財務基準の遵守	公益目的事業会計における収支相償及び公益目的事業比率(50%以上)の遵守	収支相償達成比率75.8%
3 出稼ぎ互助会会員の加入率向上	互助会加入率40%以上	40.0%
4 職員の資質向上(専門研修参加延べ人数)	10人以上	10人
5 求職者などの顧客ニーズの把握、満足度把握	就職ガイダンス等を7回以上実施	年7回実施

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	25年度	26年度	27年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況 (単位：千円)

貸借対照表	25年度	26年度	27年度
流動資産	12,253	18,831	26,703
固定資産	2,552,547	2,645,012	2,912,979
資産合計	2,564,800	2,663,843	2,939,682
流動負債	1,153	6,058	1,060
固定負債	1,032	678	935
負債合計	2,185	6,736	1,995
正味財産合計	2,562,615	2,657,107	2,937,687
負債・正味財産合計	2,564,800	2,663,843	2,939,682
正味財産増減計算書	25年度	26年度	27年度
経常収益	36,835	41,287	43,060
経常費用	37,118	41,163	43,578
うち事業費	30,132	33,987	36,414
うち管理費	6,986	7,176	7,164
評価損益等	0	12,315	13,673
当期経常増減額	▲ 283	12,439	13,155
当期一般正味財産増減額	▲ 283	12,439	13,155
当期指定正味財産増減額	0	82,053	267,426
正味財産期末残高	2,562,615	2,657,107	2,937,687

財務指標	25年度	26年度	27年度	傾向 (27/26年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.9	99.7	99.9	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	1,062.3	310.9	2,520.8	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産 × 100
管理費比率 (%)	18.8	17.4	16.4	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	37.7	41.5	44.0	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	99.2	100.3	98.8	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.0	0.5	0.5	→	=当期経常増減額 / 正味財産期末残高 × 100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

県内の雇用情勢は、東日本大震災津波の復興需要に後押しされ、平成28年4月現在では有効求人倍率が1.28倍と36カ月連続の1倍台で推移している。平成27年度の有効求人倍率の平均は1.22倍であり、前年度の1.10倍に比べて0.12ポイント増加しており、人手不足の状態が顕著になっている。

分野別でも、事務的職業に人気がある一方、復興事業関連で求人が高い水準にある建設業や、医療・福祉分野、水産加工業では慢性的な人材不足が続いており、人材確保や雇用のミスマッチが重要な課題となっている。

さらに、平成27年度の正社員の有効求人倍率は0.65倍と、前年度を0.09ポイント上回ったものの全国平均(0.77倍)を下回っている。

また、平成28年3月卒業の新規学卒者の就職状況は、平成27年3月末現在で内定率が大学生96.1%(前年同期比0.3%減)、高校生99.7%(同0.1%増)と好調な一方、県内就職率は大学生43.7%(同0.05%増)、高校生64.1%(同0.08%増)と若干の改善傾向が見られるものの足踏み状態が続いており、県内企業の人材確保は厳しい状況にある。

② 方策

全国に比して県内企業の人材確保が厳しい状況となっていることや正職員への就職が難しいことから、前年度に引き続き「就職面接会」を開催するなどして、県内への就職を促進していく必要がある。また、地域内だけでは労働力確保は困難な状況にあることから、U・Iターン促進により地域外から労働力を確保することがますます必要となっており、U・Iターンフェア等により地域外からの労働力確保のための方策を講じていく必要がある。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

自主事業は基本財産の運用益を財源としていることから、今後とも安全で有利な資金運用を図り、必要な財源の安定的な確保に努める必要がある。また、事業の運営にあたっては、経費の縮減及び業務の効率化を図るなど、健全な経営の維持に努める必要がある。

② 方策

近年の低金利により基本財産等の運用益が減少しているが、安全で確実な資金運用を図り、必要な財源を安定的に確保するとともに、経費縮減及び業務の効率化が図られるよう引き続き指導していく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

概ね適切に行われている。平成26年度に項目がやや低かったコンプライアンス対策及び職員満足度については、平成27年度において、基本方針にコンプライアンスについて盛り込んだこと、活発なコミュニケーションを図るために事務局ミーティングを毎週行うなど、それぞれ改善されている。

② 方策

継続して適切に行われるよう必要に応じ助言、指導していく。県内の人手不足対策に向けて、各種イベントの効果的な実施がより一層求められているところであり、関係機関と協力して取り組んでいく。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

法人の事業の確実な成果を得るため、県の施策や関係機関の実施する事業との連携を図りながら、事業内容及び実施方法について適宜調整の上、改善等に努める必要がある。県としては、中長期的な施策の方向を明確に示しながら、法人の目的に沿った事業目標が達成されるよう支援する必要がある。

② 方策

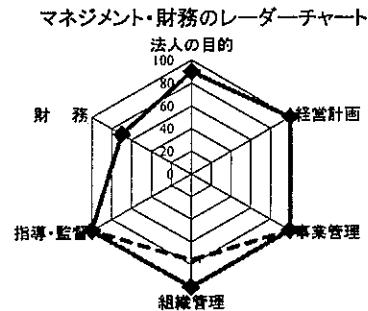
公益財団法人として、自立的な法人運営を確保しながら、県の施策推進の役割を果たすため、引き続き法人との意見交換を定期的に行うなど連絡を密にししながら事業目標達成に向けて取り組む。

Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	76.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	B	B

注 点線は平成27年度における評価結果を示しています。



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

有効求人倍率は高水準を維持していますが、正社員の有効求人倍率が全国平均を下回るなど人材確保や雇用のミスマッチの課題があることから、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、解決に向けた取り組みを行っていく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

定住促進によるふるさと振興に向けて、法人の事業の確実な成果を得るため、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成25年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、被災企業及び被災者のニーズを把握し、長期・安定的な雇用の下支えを行っていく必要があります。	実施済	被災地の求職者と企業とのマッチングの場として「就職面接会」及び「岩手県U・ターンフェア」(東京)を開催し、積極的な参加を働きかけた。特に後者では、沿岸自治体のほか地区雇用開発協会が初めて会員企業とともに参加するなど復興に向けた雇用改善に努めた。	平成26年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を果たすため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図る必要があります。	実施済	復興に向けて、県においては、ジョブカフェ等による沿岸被災地域での就職面接会を開催するなど当該法人が実施する事業との調整を図り、相互に補完し合いながら効果的な事業の実施に努めたこと。	平成26年3月

○平成26年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持しているが、沿岸被災地域での人材確保や雇用のミスマッチなど課題があることから、被災企業及び被災者のニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	岩手県U・Iターンフェア（東京）に「沿岸地域コーナー」を設置し、沿岸企業、自治体、ハローワークを集約し、被災地域での人材確保や雇用改善に努めた。 建設業の人で不足解消策の一つとして、県（県土整備部）と連携して当財団システムへの企業登録と面接会等への参加を要請した。	平成27年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県内の人材を確保し、復興に向けた県の施策実施において、当法人の役割を果たすため、関係機関と連携、調整し、情報の共有を図る必要があります。	実施済	ジョブカフェ等においては県内企業や求職者等に対してセミナー等を実施しており、当該法人が実施している就職面接会等の事業と調整を図り、相互に補完・協力し合いながら効果的に事業の実施に努めた。	平成27年3月

○平成27年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持しているが、沿岸被災地域での人材確保や雇用のミスマッチなど課題があることから、被災企業及び被災者のニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	岩手県U・Iターンフェア（東京）に「沿岸地域コーナー」を設置し、沿岸企業、自治体、ハローワークを優先的に配置し、被災地域での人材確保や雇用改善に努めた。 フェアを含むイベント参加者に対しては、上記企業へのブース訪問を促すため配布資料や会場設営に工夫を行った。また、事務局職員が分担してジョブカフェいわてと共に沿岸地域の企業を訪問し、ニーズ把握に努めた。	平成28年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を果たすため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図る必要があります。	実施済	U・Iターンフェアにおいて「沿岸地域コーナー」を設置することで、沿岸地域の人材確保に努めた。 ジョブカフェ等においては県内企業や求職者等に対してセミナー等を実施しており、当該法人が実施している就職面接会等の事業と調整を図り、相互に補完・協力し合いながら効果的に事業の実施に努めた。	平成28年3月